

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 香陵住販株式会社

【英訳名】 Koryojyuhan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 薄井 宗明

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市南町二丁目4番33号

【電話番号】 029 - 221 - 2110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中野 大輔

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市南町二丁目4番33号

【電話番号】 029 - 221 - 2110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中野 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第39期 第1四半期 連結累計期間 | 第40期 第1四半期 連結累計期間 | 第39期 |
|----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日 | 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日 | 自 2019年10月1日 至 2020年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 1,596,965 | 1,937,056 | 7,535,873 |
| 経常利益 (千円) | 92,242 | 123,906 | 572,779 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 58,763 | 82,085 | 385,340 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 62,404 | 75,822 | 404,462 |
| 純資産額 (千円) | 2,960,300 | 3,324,430 | 3,276,801 |
| 総資産額 (千円) | 9,429,404 | 8,723,074 | 9,068,055 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 45.02 | 62.57 | 295.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 44.16 | 61.15 | 289.46 |
| 自己資本比率 (%) | 31.4 | 38.1 | 36.1 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は、2020年11月12日公表の連結業績予想においては、2021年9月期は新型コロナウイルスの感染拡大が徐々に落ち着くと仮定し業績予想を行いました。第3波の影響によりコインパーキング稼働率の回復が鈍化しており、コインパーキング事業における売上高、利益が予想を下回っております。しかしながら、他の事業においては予想通りに進捗しており、コインパーキング事業における売上高、利益の減少は現時点においては全体からすると軽微であります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、世界的な感染拡大により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社が属する不動産業界においては、2020年11月の住宅着工戸数が70,798戸で、前年同月比で3.7%減となり、住宅着工の動向については、前年同月比で17か月連続の減少となっております。利用関係別にみると、前年同月比で持家は前年同月比1.5%増となり、16か月ぶりの増加となりました。しかしながら、貸家、分譲マンション及び分譲戸建住宅は減少となりました。当社グループの主力である賃貸事業分野においても、貸家着工戸数の天井感が見受けられるものの、持家住宅における土地の販売、仲介事業においては明るい兆しとなっております。

このような状況の中、当社は、売買、賃貸、仲介事業における収益確保や賃貸管理物件の新規獲得を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,937,056千円（前年同期比21.3%増）、営業利益は115,145千円（同37.7%増）、経常利益は123,906千円（同34.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82,085千円（同39.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

不動産流通事業

不動産売上高は、レーガバーネ荒川沖W、レーガバーネ泉町等、自社企画投資用不動産については順調に販売を行いました。小規模の土地、戸建、区分所有建物等においては、決済時期の遅れから、計画を下回る結果となりました。仲介事業においては、賃貸仲介は概ね計画通りとなり、売買仲介は好調に推移し計画を上回る形となりました。

これらの結果、不動産流通事業の売上高は1,357,705千円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益は106,565千円（同3.7%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業については、当社の安定的な収益基盤であり、賃貸管理戸数が19,176戸、駐車場台数8,463台となったことで、全体では計画を上回っております。個別にみますと自社不動産の賃料収入は、入居率の向上により計画を上回ったものの、借上げの賃料収入については計画を下回る形となりました。コインパーキング運営台数は1,136台と順調に増加をしておりますが、新型コロナウイルス感染症による自粛の影響から売上は計画を下回る形となりました。その他、コインランドリー、太陽光売電収益については順調に推移しております。

これらの結果、不動産管理事業の売上高は579,350千円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は167,672千円（同28.9%増）となりました。

財政状態に関する説明は次のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,221,553千円となり、前連結会計年度末と比較して17,518千円減少となりました。これは主に、現金及び預金が217,462千円、仕掛販売用不動産が147,434千円それぞれ増加したものの、販売用不動産が360,315千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,501,520千円となり、前連結会計年度末と比較して327,462千円減少となりました。これは主に、建物及び構築物が151,588千円、土地が148,481千円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,455,269千円となり、前連結会計年度末と比較して10,442千円増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が84,000千円、未払法人税等が80,165千円それぞれ減少したものの、短期借入金が140,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,943,373千円となり、前連結会計年度末と比較して403,052千円減少となりました。これは主に、長期借入金が371,726千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,324,430千円となり、前連結会計年度末と比較して47,629千円増加となりました。これは主に、前会計年度末日を基準日とする剰余金の配当32,747千円を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益82,085千円を計上したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,952,000 |
| 計 | 3,952,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,314,450 | 1,314,950 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 1,314,450 | 1,314,950 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年10月1日～ 2020年12月31日 | 4,500 | 1,314,450 | 2,277 | 351,006 | 2,277 | 252,206 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,309,600 | 13,096 | 単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 350 | | |
| 発行済株式総数 | 1,309,950 | | |
| 総株主の議決権 | | 13,096 | |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,658,131 | 1,875,594 |
| 売掛金 | 170,910 | 159,739 |
| 販売用不動産 | 1,659,126 | 1,298,810 |
| 仕掛販売用不動産 | 670,043 | 817,477 |
| 未成工事支出金 | 358 | - |
| その他 | 100,209 | 86,510 |
| 貸倒引当金 | 19,707 | 16,578 |
| 流動資産合計 | 4,239,072 | 4,221,553 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,077,979 | 926,390 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 914,892 | 914,223 |
| 土地 | 2,152,162 | 2,003,681 |
| その他（純額） | 61,517 | 39,276 |
| 有形固定資産合計 | 4,206,552 | 3,883,571 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 98,515 | 94,037 |
| その他 | 108,518 | 115,608 |
| 無形固定資産合計 | 207,033 | 209,646 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 122,363 | 114,808 |
| その他 | 322,035 | 319,755 |
| 貸倒引当金 | 29,002 | 26,261 |
| 投資その他の資産合計 | 415,396 | 408,302 |
| 固定資産合計 | 4,828,982 | 4,501,520 |
| 資産合計 | 9,068,055 | 8,723,074 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 82,628 | 87,111 |
| 短期借入金 | 420,000 | 560,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 470,904 | 386,904 |
| 未払法人税等 | 133,172 | 53,007 |
| 預り金 | 854,144 | 880,173 |
| 賞与引当金 | 81,245 | 45,509 |
| 家賃保証引当金 | 6,760 | 7,136 |
| その他 | 395,971 | 435,428 |
| 流動負債合計 | 2,444,827 | 2,455,269 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,370,240 | 1,998,514 |
| 役員退職慰労引当金 | 161,334 | 150,786 |
| 退職給付に係る負債 | 155,433 | 158,059 |
| その他 | 659,419 | 636,013 |
| 固定負債合計 | 3,346,426 | 2,943,373 |
| 負債合計 | 5,791,254 | 5,398,643 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 348,729 | 351,006 |
| 資本剰余金 | 249,929 | 252,206 |
| 利益剰余金 | 2,630,508 | 2,679,845 |
| 自己株式 | 63 | 63 |
| 株主資本合計 | 3,229,104 | 3,282,995 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47,696 | 41,434 |
| その他の包括利益累計額合計 | 47,696 | 41,434 |
| 純資産合計 | 3,276,801 | 3,324,430 |
| 負債純資産合計 | 9,068,055 | 8,723,074 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,596,965 | 1,937,056 |
| 売上原価 | 900,151 | 1,184,368 |
| 売上総利益 | 696,813 | 752,687 |
| 販売費及び一般管理費 | 613,217 | 637,542 |
| 営業利益 | 83,596 | 115,145 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 787 | 937 |
| 受取手数料 | 1,161 | 1,411 |
| 受取保険金 | 1,577 | 1,035 |
| 保険解約返戻金 | 13,157 | 10,556 |
| その他 | 1,025 | 2,322 |
| 営業外収益合計 | 17,710 | 16,263 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,559 | 4,903 |
| その他 | 1,504 | 2,598 |
| 営業外費用合計 | 9,064 | 7,502 |
| 経常利益 | 92,242 | 123,906 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 92,242 | 123,906 |
| 法人税等 | 33,479 | 41,821 |
| 四半期純利益 | 58,763 | 82,085 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 58,763 | 82,085 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 58,763 | 82,085 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,641 | 6,262 |
| その他の包括利益合計 | 3,641 | 6,262 |
| 四半期包括利益 | 62,404 | 75,822 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 62,404 | 75,822 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループは営業活動として賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の24ヶ月分相当額を上限として家賃保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2020年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 保証債務残高 | 155,983千円 | 164,661千円 |
| 家賃保証引当金 | 6,760 " | 7,136 " |
| 差引 | 149,223千円 | 157,525千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 62,348千円 | 60,288千円 |
| のれんの償却額 | 5,229 " | 4,477 " |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2019年12月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 27,411 | 21 | 2019年9月30日 | 2019年12月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2020年12月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 32,747 | 25 | 2020年9月30日 | 2020年12月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 不動産流通事業 | 不動産管理事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,068,493 | 528,472 | 1,596,965 | 1,596,965 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 4,527 | 4,527 | 4,527 |
| 計 | 1,068,493 | 532,999 | 1,601,492 | 1,601,492 |
| セグメント利益 | 102,773 | 130,119 | 232,892 | 232,892 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 232,892 |
| 全社費用(注) | 149,339 |
| 未実現損益の調整額 | 43 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 83,596 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 不動産流通事業 | 不動産管理事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,357,705 | 579,350 | 1,937,056 | 1,937,056 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 4,527 | 4,527 | 4,527 |
| 計 | 1,357,705 | 583,878 | 1,941,583 | 1,941,583 |
| セグメント利益 | 106,565 | 167,672 | 274,238 | 274,238 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 274,238 |
| 全社費用(注) | 159,134 |
| 未実現損益の調整額 | 42 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 115,145 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 45円02銭 | 62円57銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 58,763 | 82,085 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 58,763 | 82,085 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,305,322 | 1,311,856 |
| | | |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 44円16銭 | 61円15銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 25,389 | 30,599 |
| (うち新株予約権(株)) | (25,389) | (30,599) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

香陵住販株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 開 内 啓 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 田 明 久
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている香陵住販株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、香陵住販株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。